

# 「教職課程の現状と課題」

徳田光治

## はじめに

一昨年度まで学園の中高でお世話になりながら、十年ほど大学の非常勤講師(社会科…教育法や教育実習)として教職課程の一部に関わりながらも、不勉強で大学の実情を理解しないまままで過ぎて来ました。昨年度からご縁があり大学の共通教育研究センターで、教職課程(2年生の特別活動の研究・3年生の社会科教育法・4年生の教育実習)を担当することになりました。

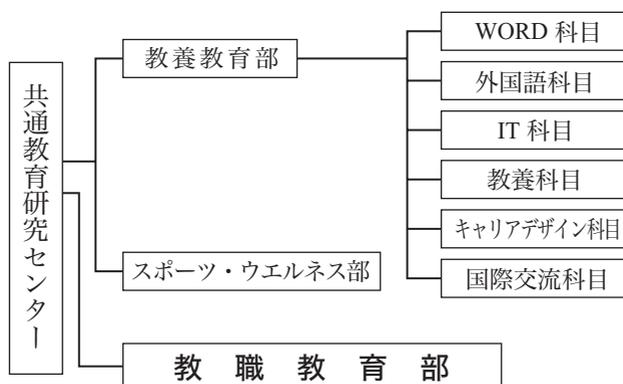
この1年、右も左も分からないまま何もしないで来ましたので、自分の頭を整理するつもりでまとめました。研究ノートとは大変おこがましい雑文ですが、皆様の忌憚りの無いご意見を拝聴しながら勉強しなおしたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

## 1. 共通教育研究センター

### (1) 共通教育研究センターの組織

成城大学は既存の学部改革をめざして社会イノベーション学部の開設を準備し、全学に共通する教育(教養教育科目・体育教育科目・教職教育科目)を運営するために、2003年10月に「成城大学全学部共通教育検討委員会」を設置した。専門教養を人格涵養に橋渡しする役目を担い、学生らしさ・成城らしさを育て、良識を備えた幅広い人間性を培う教育実践と、充実した教育のための研究をめざすために「共通教育研究」と称して、本センターが2007年10月に1号館2階に設置された。

第1図 共通教育研究センターの組織図



## (2) 全学共通教育科目

成城学園は1917年の創立以来、個性を尊重し創造力に富む感性豊かな児童・生徒・学生を育成するという建学の理念（四綱領…個性尊重の教育、自然と親しむ教育、心情の教育、科学的研究を基とする教育）を掲げてきた。

これらの理念に今日的な意味を与え、良質な教育を保障・供給し、学部ごとの専門科目と併行し、全学共通教育カリキュラムを導入している。

全学共通教育科目は、リテラシー科目群としてWRD（Write・Read・Debate）・外国語科目・IT科目、教養科目群として総合科目・成城学・系列科目、キャリアデザイン科目群、国際交流科目群、スポーツ・ウエルネス教育科目、教職課程科目に分けられ、大学全科目の約15%を占めている。

第1表 全学共通教育科目

全学共通教育科目	教養科目	WORD	配当学年  1～4年
		外国語科目	
		IT科目	
		成城学	
		総合科目	
		系列科目	
		キャリアデザイン科目	
		国際交流科目	
	スポーツ・ウエルネス教育科目		
	<b>教職課程科目</b>		

## 2. 本学の教職課程

### (1) 教職課程の理念

個性尊重の建学の理念に基づき、各学科では少人数教育により学生の学びをサポートしているが、教職課程においては教科に関する専門知識に加え、教育に対する理論的・実践的・歴史的理解を深めることで教育者としての視点を高め、教育に対する熱意と使命感を持ち、教育現場で実践的に指導し得る教員の育成をめざしている。

また、同じ理念の下、日々実践している学園中学校高等学校の現役教師による指導（国語・社会・地歴・公民・書道・英語）を取り入れ、また、各校の行事等への参加（部活動・行事・チューターとしての学習補助等）によって教員をめざす学生が教育現場の感覚を吸収し、実践力を養うだけでなく建学の理念を継承していくことを期待している。

### (2) 免許の種類と教科

本学では教職免許取得希望者のために教職課程を開設し、1年次の4月に教職課程のガイダンスを行っている。この課程において取得できる免許の種類と教科は以下のとおりである。

第2表 本学で習得できる免許の種類と教科

学部	学科	中学校教諭一種免許	高等学校教諭一種免許
経済学部	経済学科	社 会	地理歴史 公 民
	経営学科	社 会	地理歴史 公 民 商 業
文芸学部	国文学科	国 語	国 語
	英文学科	英 語	英 語
	文化史学科	社 会	地理歴史 公 民
	ヨーロッパ文化学科	ドイツ語 フランス語	ドイツ語 フランス語
法学部	法律学科	社 会	地理歴史 公 民

第3表 学校種ごとの最低必要単位数

	教職に関する科目	教科に関する科目	単位数
中学校教諭一種	31	28	59
高等学校教諭一種	29	36	65

### (3) 介護等体験

1997年6月に「介護等体験特別法」が交付され、1998年度の新入生から小学校および中学校の教諭の普通免許状取得希望者は、文部科学省令で定める社会福祉施設等で5日間、特別支援学校で2日間の計7日間の体験を行う。

この介護等体験は、入所・入居・通所している高齢者、障害者と生活を共にしてその生活実態に触れることにより、正しい理解を深めると共に、社会福祉施設等の果たす社会的役割と機能や社会福祉施設等の職員やそれぞれの役割や職務内容などを、自らの体験を通して正しく認識し理解することにある。

申し込みは個人ではなく、全て大学を通して申し込むことになっており、2年次の4月にガイダンスがある。

### (4) 免許習得までのモデルケース

教職課程関係の履修は、多くの単位を必要とするので十分な計画の下、1年次より始めるべきである。毎年、3、4年次になり卒業単位数を得るのが精一杯になり、途中で教職課程を諦める学生が出るのが残念である。

第4表 免許取得までのモデルケース

学年	時期	関連説明会等	教職に関する科目
1年次	4月	教職課程ガイダンス	教育原論Ⅰ・Ⅱ(各2単位)
	6月	介護等体験登録説明会	教師論(2単位)
2年次	4月	教職課程登録説明会	教育史(2単位)
	4～7月	介護等体験事前ガイダンス	教育方法学(2単位)
		介護等体験直前ガイダンス	特別活動の研究(2単位)
	9月～	介護等体験	教育心理学か青年心理学のいずれか1科目(2単位)
3年次	4月	教育実習準備	各教科教育法(4単位)
	11月	教育実習事前ガイダンス	道徳教育の研究(2単位) 生徒指導の研究(4単位)
4年次	4月	教育実習直前ガイダンス	教育実習(5単位)
	5月～	教育実習	中高は5単位
	10月	教職免許状授与申請手続き	高校のみは3単位
	3月23日	免許状授与	教職実践演習(2単位)

### 3. 教職課程科目の履修

#### (1) 教職に関する科目

「教科に関する科目」とは、その教科を指導する上で必要な専門知識・教養の修得に関して規定したもので、その内容を構成する複数の領域・群の全てにわたって、一定の科目・単位数を修得すべきことが規定されている。

これに対して、「教職に関する科目」は、教科指導・生徒指導・特別活動・道徳活動・その他の教育実践活動に関して、教職に従事する者が理解あるいは体得しておくべき教員の職務、教育の理念、社会的・心理学的課題、教育方法、教材研究の進め方、教育相談、教育実習などについて規定されている。

第5表 教職に関する科目

	授業科目	単位	学年配当	担当者
必修	教育原論Ⅰ	2	1	佐藤・谷脇
	教育原論Ⅱ	2	1	佐藤・谷脇
	教師論	2	1	北田
	教育史	2	2	大間
	特別活動の研究	2	2	徳田
	教育方法学	2	2	北田
	教科教育法	4	3	(下記参照)
	道徳教育の研究	2	3	青柳
	生徒指導の研究	4	3	杉山
	教育実習	5	4	(下記参照)
選択必修	教職実践演習	2	4	徳田
	教育心理学	2	2	茂垣
	青年心理学	2	2	茂垣

	学科	授業科目	担当者
国語	国語科	教育法	小山田
		教育実習	本間
社会	社会科(中学)	教育法	中川・徳田
	地理歴史科(高校)	教育法	楠木・皆川
	公民科	教育法	横山
	商業科	教育法	島村
		職業指導	島村
	社会系	教育実習	徳田
外国語	英語科	教育法	窪田
		教育実習	関
	独語科	教育法	富山
		教務実習	休講
	仏語科	教育法	北山
		教務実習	休講

\*その他、履修すべき科目

①「介護等体験」	7日間	(特別支援学校で2日間 社会福祉施設で5日間)	
②日本国憲法			4単位
③体育			2単位
④外国語コミュニケーション			2単位
⑤情報機器の操作			2単位
⑥各教科に関する科目		中学	28単位
		高校	36単位

(2) 今年度の教職課程の履修生

各学年約1000人規模の本学において、2年次の必修科目である「特別活動の研究」では10%ほどの学生が履修しているが、4年次の必修である「教育実習」では6～7%の履修に減少する。その原因としては、単位数の多さに苦勞する学生、教職課程を単に資格取得、免許状取得の手段とみなしている学生、教員採用試験の合格に対する不安が多いことが考えられる。

第6表 主な教職課程の履修生

2年 「特別活動の研究」

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
前期	64	28	48	38	61	39	57
後期	33	50	45	45	56	51	42
<b>合計</b>	<b>97</b>	<b>78</b>	<b>93</b>	<b>83</b>	<b>117</b>	<b>90</b>	<b>99</b>

4年 「教育実習」・「教職実践演習」

「教職実践演習」は2013年度後期より開講

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
社会	52	31	31	28	35	25	18
国語	24	16	21	13	21	24	37
英語	12	11	18	12	18	13	18
<b>合計</b>	<b>88</b>	<b>58</b>	<b>70</b>	<b>53</b>	<b>74</b>	<b>62</b>	<b>73</b>

### (3) 今年度の教員採用試験（公立）

本年度の教員採用試験における1次試験受験者の総数は、全国でおよそ17万3千人であり、1次試験の合格者の倍率は、東京都で約2.4倍、大阪府で約2.5倍、愛知県で約2.3倍と、大都市部では約2.5倍前後の倍率になっており、全国的な平均倍率もほぼ同等であった。

しかし、これは小学校も含めた平均倍率であり、中高の倍率だけを見れば大変に厳しい状況が窺える。特に、社会科を例に東京都で見れば、地歴で5.4倍、公民で6.1倍もあり（ちなみに、国語は2.8倍、英語は2.7倍）、例年、2次試験の合格者はこの半分である。

第7表 2014年度 教員採用試験の結果

自治体	項目	小学校	中・高 共通											
			国語	地理	公民	数学	物理	化学	生物	英語	音楽	美術	保健	小計
東京都	志願者数	5674	1195	1493	717	1194	279	326	370	1407	333	302	1810	9426
	受験者数	4976	1014	1266	580	1007	229	255	303	1156	277	256	1621	7964
	1次合格者	2483	329	220	90	384	107	100	117	368	69	67	236	2087
	2次合格者	1215	129	84	32	148	45	42	37	177	26	23	105	848
	採用予定者	1000	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	620
	倍率	4.9	(7.9)	(15.1)	(18.1)	(6.8)	(5.1)	(6.1)	(8.2)	(6.5)	(10.7)	(11.1)	(15.4)	12.8

共同出版：教職課程 2014年1月号 一部改変

### (4) 卒業者の免許状取得および教職就職状況

これは教務部学務課に該当年度に届けた学生諸君だけで、現役合格者は少ないもののその後に教職に就くケースや、通信教育や教職大学院で小学校免許状を取得して教職に就くケースも見られる。

今後、このデータを追跡調査をして、検証と分析することが大きな課題である。

第8表 卒業者の教員免許状取得および教職就職状況

学部	学科	区 分	05(平17)	06(平18)	07(平19)	08(平20)	09(平21)	10(平22)	11(平23)	12(平24)	
経済	経済	卒業者数	204	194	202	173	203	205	218	185	
		免許状	実人数	13	7	13	2	7	3	6	3
			中一社会	10	7	12	2	7	3	6	2
			高一地歴	8	7	12	2	5	3	6	2
			高一公民	7	5	13	1	6	3	6	3
	教職就職者数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
	経営	卒業者数	226	228	196	172	182	187	206	214	
		免許状	実人数	11	3	4	4	2	3	5	4
			中一社会	9	3	4	4	1	3	5	1
			高一地歴	10	3	3	3	1	3	5	3
高一公民			7	3	3	4	2	2	5	2	
教職就職者数	1	0	0	0	0	0	2	0	0		
国文	国文	卒業者数	66	61	59	58	72	66	73	72	
		免許状	実人数	18	8	22	15	21	13	19	23
			中一国語	16	8	22	15	21	13	18	23
			高一国語	18	8	22	15	21	13	19	23
			教職就職者数	3	1	6	2	4	2	5	6
	英文	卒業者数	73	83	74	60	68	71	87	68	
		免許状	実人数	13	12	11	6	16	9	14	10
			中一英語	12	12	11	6	16	8	14	10
			高一英語	13	12	11	6	16	9	14	10
			教職就職者数	1	3	3	1	2	0	3	4
文化史	卒業者数	73	82	62	58	58	53	71	68		
	免許状	実人数	13	16	13	12	10	13	13	11	
		中一社会	12	14	13	12	10	13	13	9	
		高一地歴	13	16	13	12	10	13	13	10	
		高一公民	7	10	12	10	9	13	13	8	
教職就職者数	2	0	2	0	1	1	2	0	0		
ヨロ文	卒業者数	60	60	79	50	61	70	69	65		
	免許状	実人数	6	1	1	2	1	1	1	1	
		中一独語	2	0	0	1	0	0	1	0	
		高一独語	2	0	0	1	0	0	1	0	
		中一仏語	4	1	1	1	1	1	0	0	
教職就職者数	3	1	1	1	1	1	0	1	0		
教職就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法	法律	卒業者数	269	225	306	237	222	244	249	228	
		免許状	実人数	10	7	11	9	6	8	8	4
			中一社会	8	6	10	8	6	8	6	4
			高一地歴	5	6	9	6	6	7	5	4
			高一公民	9	5	7	9	6	7	8	4
教職就職者数	0	0	0	0	1	0	1	1	0		
院	経済	卒業者数	0	2	2	4	1	3	2	0	
		免許状	0	0	0	1	0	0	0	0	
		教職就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経営	卒業者数	4	7	6	7	6	9	6	5	
		免許状	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教職就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国文	卒業者数	5	2	2	1	5	1	6	3	
		免許状	1	1	1	0	3	0	4	0	
		教職就職者数	0	0	0	0	2	0	1	0	
	英文	卒業者数	1	1	0	0	3	0	4	1	
		免許状	1	1	0	0	3	0	4	0	
		教職就職者数	1	1	0	0	1	0	0	0	
	常民	卒業者数	4	11	6	5	4	5	1	6	
		免許状	4	3	3	0	0	2	2	0	
		教職就職者数	0	0	0	0	0	0	1	0	
	ヨロ文	卒業者数	5	2	2	2	1	0	2	2	
免許状		0	0	0	0	1	0	0	0		
教職就職者数		0	0	0	0	0	0	0	0		
法律	卒業者数	2	4	2	3	5	3	0	2		
	免許状	2	0	0	0	0	0	0	0		
	教職就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	卒業者数	992	962	998	830	891	917	994	919		
	免許状(実人数)	92	59	79	51	70	52	76	56		
	教職就職者数	9	5	13	3	11	3	15	11		

## 4. 今後の課題

### (1) 教職実践演習

今年度の後期から、2008年度（平成20年度）の「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」（文部科学省令第34号）により、2010年度以降の新入生である4年生に対して、「教職に関する科目」として「教職実践演習」が2単位で開設された。

この科目は、当該演習を履修する者の「教科に関する科目」および「教職に関する科目」の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するものである。このため本講座の授業方法については、「学生のこれまでの教職課程の履修状況を把握し、それを踏まえた指導を行うことにより不足している知識や技能を補うものとする」としている。その前提として、具体的には学生のこれまでの教職課程の履修履歴を把握するために「履修カルテ」を作成し、それを踏まえた指導を行う体制を備えることが必要となる。

具体的な講義内容としては、事例研究・現地調査（フィールドワーク）・役割演劇（ロールプレイング）やグループ討議・模擬授業等を取り入れることが必要とされている。

第9表 教職実践演習 授業計画

2013-9 徳田

回	授 業 計 画			
1	ガイダンス			
2	東京都教育委員会指導主事の講演	佐藤聖一氏	10月4日（金）	18:10～19:30
3	成城学園中学校教諭の講演	中村教務部長	10月8日（火）	18:10～19:30
4	講演会を聴いて①教科指導			
5	講演会を聴いて②生徒指導			
6	成城学園中学校1年生の授業参観	11月6日（水）・7日（木）・8日（金）の1コマ		
7	授業参観で学んだこと①			
8	授業参観で学んだこと②			
9	授業参観で学んだこと③			
10	卒業生の講演会（教職大学院）	12月2日（月）	18:10～19:30	
11	初等学校 教育改造の会	12月7日（土）	9:30～16:00	午前中は研究授業・午後は研究会
12	研究会で学んだこと			
13	模擬授業①			
14	模擬授業②			
15	まとめ	定期試験 40点	（参加度 30点・レポート 30点）	

この講座を開講するに当たり、全国私立大学教職課程研究連絡協議会を中心として、その意義や問題点等を4年ほどにわたり研究・調査が行われてきた。毎回、危惧されていた開講時期について、本学のような小規模な文科系単科大学では深刻である。その理由として

1. 教員採用試験の終了したこの時期では、学生のモチベーションの維持（一般企業への就職）が難しい。
2. この時期に教育実習を行う学生がおり、3回分の欠席に対する補講はどのように扱うのか。
3. それに伴う評価をどのようにするか。
4. 就職活動で忙しい学生に対しての保証はどうか。
5. 通年の「教育実習」との整合性はどのようにするか。
6. この時期に、卒論や研究で忙しい学生への負担。

などが考えられる。講座の目的は十分に理解できるが、やはり、開設時期が大きな問題である。この講座は教育実習前に済ませておくべきで、3年生の後期に設置し、足りない部分は4年生の4月に再度、復習すべきであろう。

法律上の問題があり文部科学省との折衝が必要であるが、主役である学生のためを考慮すれば、なおさら開設時期の見直しが必要である。

## (2) 履修カルテ

「教職実践演習」の履修に向けて、教職課程登録学生が自分で作成する記録で、科目の履修から介護等体験・教育実習・ボランティア活動等について自己評価を行い、各自がこれまでの教職課程の履修履歴を把握するものである。

紙媒体（A4でのファイル）とデジタル媒体（エクセルファイル）での提出を行っているが、その管理・評価（国語、社会、英語の教育実習評価の整合性）が難しい。また、「教科に関する科目」のカルテをどのように記入するのかの課題もある。

### (3) その他の課題

#### 1. 専任教員の増員

本学は東京地区教職課程研究連絡協議会（国立大学 8 校、私立大学 67 校）の 8 ブロック中、私立大学 C グループ（11 校）に所属している。運営委員大学は各ブロックから 1 校、任期 2 年で選出される。本校は 2019 年度と 2020 年度に輪番制の運営委員大学に予定されており、教職課程の体質強化も含めて、是非それまでに専任教員を増員して、教職課程の充実を図りたい。

#### 2. 教員採用サポート

キャリア支援部と協力をして、相談室の開設、模擬試験の実施、1 次合格者に対しての面接・場面指導・模擬授業、卒業生の講演などのフォローが緊急の課題である。

#### 3. 前述の教職課程を履修した卒業生の追跡調査

大学の義務としても追跡調査が急務であり、卒業生との繋がりを深めることが大学の価値にも繋がるであろう。

#### 4. 履修カルテの改訂

1 年生から配布して提出期日を設定して点検をし、学生の教職に対する自覚を高める。また、記入項目を整理点検し、今後は Web にも対応させる。

#### 5. 国語・社会・英語のカリキュラムと評価の整合性

4 年次の教育実習科目が、通年（国語・英語）と集中講義（社会）の違いがあるために指導内容や評価項目が違いすぎるので、シラバスも含めて見直す必要がある。

#### 6. 中・高・大の連携の強化

同じキャンパスにあり、また、初等学校から学んでいる学生も多いので、部活動・補習・行事への積極的な参加の機会を増やし、また、現場の先生方のご意見を伺うような体制に取り組みたい。

## 7. 成城大学としての教職の理念や目標

6に関連し、成城大学教職課程が目指す教師像や教職カリキュラムの特色を明確化にし、教員養成に意義を自覚させる。

### 参考資料

成城大学（2013年）：シラバス 全学共通教育科目教職課程  
青山学院大学教職課程指導室（2009年）：教職課程履修の手引き  
徳田光治（2012年）：教職通信1号・2号・3号、